

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

(単位：円)

No.	所管課等	事業名	事業概要	計画事業費	実績額			事業経費内訳	事業実施による効果	
					執行額	内訳				
						国県補助金等	臨時交付金対象額			一般財源
1	住民課	低所得世帯支援給付金支給事業（事務費）	コロナ禍における物価高騰が続く中で、住民税非課税世帯1世帯につき3万円の給付金を支給することで低所得者の生活を守る。物価高騰対応事業。	1,063,000	1,062,656		1,062,000	656	事務費 システム改修委託料330,000円、プリンタートナー代280,458円、封筒代17,487円、郵送料126,790円、返信用87,283円、口座振込手数料82,280円、記入例印刷代24,145円、コピー用紙代114,213円	住民税非課税世帯へ給付金を支給することにより家計支援に繋がった。
3	住民課	低所得世帯支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰が続く中で、住民税非課税世帯1世帯につき3万円の給付金を支給することで低所得者の生活を守る。物価高騰対応事業。	22,440,000	22,410,000		22,410,000	-	給付金 非課税世帯747世帯（外国人含む）×30,000円＝22,410,000円	住民税非課税世帯へ給付金を支給することにより家計支援に繋がった。
4	農林振興課	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍における肥料高騰により影響を受けている農家に対し高騰分の一部を補助することにより、農家を支援し農業の継続及び安定経営に繋げる。	26,000,000	25,770,609		25,770,000	609	給付金 農家及び農業事業者515件	肥料高騰により影響を受けている農家に対し高騰分の一部を補助することにより、農家の負担軽減に繋がった。
5	総務課	令和5年度物価高騰対策支援事業（推奨事業メニュー分）	コロナ禍において、原油価格等の高騰により経済的影響を受けている村民に対しクーポン券を配布し、灯油・ガソリン等の購入助成をすることにより各家庭の経済的軽減を図る。	23,196,000	16,715,490		16,610,000	105,490	助成金 全世帯に対し灯油・ガソリン等の購入助成、 助成金・事務経費 16,715,490円 助成金15,810,000円 印刷代248,160円、郵送料657,330円 （内16,715,000円に推奨事業メニュー分を充当、一般財源は事業No.7の通常分）	価格高騰に対応するため、全世帯に対しクーポン券を発行したことにより経済的負担を軽減することに繋がった。
6	未来創造課	自然エネルギー活用事業	コロナ禍における電気代高騰対策として太陽光発電又は蓄電池を設置した個人に対し補助金を交付し、自然エネルギーを有効活用するとともに電気料金の負担軽減を図る。	3,000,000	3,000,000		3,000,000	-	補助金 100,000円×30件＝3,000,000円	太陽光発電設備又は蓄電池を購入した世帯に対し補助金を交付することにより電気料金の軽減に繋がった。
7	総務課	令和5年度物価高騰対策支援事業（通常分）	コロナ禍において、原油価格等の高騰により経済的影響を受けている村民に対しクーポン券を配布し、灯油・ガソリン等の購入助成をすることにより各家庭の経済的軽減を図る。	23,196,000	16,715,490		105,000	16,610,490	助成金 全世帯に対し灯油・ガソリン等の購入助成、 助成金・事務経費 16,715,490円 助成金15,810,000円 印刷代248,160円、郵送料657,330円 （内16,715,000円に通常分を充当、一般財源は事業No.5の推奨事業メニュー分）	価格高騰に対応するため、全世帯に対しクーポン券を発行したことにより経済的負担を軽減することに繋がった。